

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 広 和 夫

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6552)1442

【事務連絡者氏名】 経理部長 久 埜 誠 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6552)1442

【事務連絡者氏名】 経理部長 久 埜 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第31期 第3四半期連結累計期間	第31期 第3四半期連結会計期間	第30期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	110,076	28,499	124,129
経常利益	(百万円)	18,621	9,969	12,161
四半期(当期)純利益	(百万円)	11,027	5,825	7,028
純資産額	(百万円)		115,095	106,441
総資産額	(百万円)		138,026	131,802
1株当たり純資産額	(円)		2,756.76	2,499.72
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	263.12	140.11	167.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		82.4	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,124		11,034
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,865		2,894
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,297		1,617
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		23,040	27,079
従業員数	(名)		739	723

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	739
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	423
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高

(当第3四半期連結会計期間)

品目	生産数量(千トン)
鋼片	285
鋼材	216

(2) 受注実績

(当第3四半期連結会計期間)

品目	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
鋼材・鋼片及び加工製品	18,211	5,663

(3) 販売実績

(当第3四半期連結会計期間)

品目	販売高(百万円)
鋼材	23,872
鋼片及び加工製品他	4,627
合計	28,499

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
日鐵商事(株)	5,021	17.62

2 「生産、受注及び販売の状況」に記載されている金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、原材料価格等の変動については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 財政状態及び経営成績の分析 (1) 経営成績の分析」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間においては、前半での原材料価格の高騰、後半での原材料価格の急落、並びに世界経済の急速な減速に伴う国内外の需要急減等、極めて厳しい環境変化に直面致しました。

こうした中、当社グループは、需要家の皆様に環境変化に対するご理解を頂きながら鋼材価格の改善を進めてまいりました。また、「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版ジャストインタイムに徹し、グループ全社を挙げて企業体質強化を推進してまいりました。

この結果、厳しい経営環境下ではありましたが、鋼材売上数量は87万4千トン、売上高は1,100億7千6百万円、経常利益は186億2千1百万円、四半期純利益は110億2千7百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の鋼材売上数量は23万2千トン、売上高は284億9千9百万円、経常利益は99億6千9百万円、四半期純利益は58億2千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.7%増加し、832億7千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が96億1千6百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.1%減少し、547億4千9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ4.7%増加し、1,380億2千6百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10.1%減少し、188億3千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が52億5千5百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.0%減少し、40億9千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ9.6%減少し、229億3千1百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8.1%増加し、1,150億9千5百万円となりました。これは、主として当四半期純利益の確保により、利益剰余金が96億8千1百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、230億4千万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、69億4千5百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益99億6千9百万円、減価償却費10億2千1百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少37億1千8百万円などです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億6千9百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得4億8千万円などによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億1千3百万円の支出となりました。これは、自己株式の取得による支出9億4千万円、配当金の支払額6億7千3百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

足下の環境はアメリカ発の世界同時不況が急速な消費の減少を招き、鉄鋼需要の大幅かつ急激な減少をもたらしております。当社の収益につきましても、4～12月期の高収益に対し、足下1～3月期予想は大幅な悪化が避けられない状況にあります。この厳しい経営環境は長期化すると予想せざるを得ず、先行きは予断を許さないものと思われまます。

このような状況下において、当社は従来から取り組んでおります大阪製鐵版ジャストインタイムマネジメント(在庫ミニマム化：必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・確実にお届けする)をより一層強化・推進するとともに、高級商品化・海外戦略の強化等、持続的成長への基盤強化を図ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は20百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		42,279		8,769		11,771

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を800千株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号	1,006,121	2.38

アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から平成20年11月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,639千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)
住所 東京都港区白金一丁目17番3号
保有株券等の数 株式 1,639,100株
株券等保有割合 3.88%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,016,400	420,161	同上
単元未満株式	普通株式 58,882		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		420,161	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

(注) 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島一 丁目9番3号	204,700		204,700	0.48
計		204,700		204,700	0.48

(注) 当社は、当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)において自己株式を1,006,121株保有しており、その発行済株式総数に対する割合は2.38%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,470	1,672	1,622	1,580	1,465	1,581	1,401	1,282	1,310
最低(円)	1,320	1,453	1,470	1,302	1,269	1,230	791	981	1,104

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,269	421
受取手形及び売掛金	1 48,973	1 39,357
製品	2,314	1,999
半製品	1,946	1,327
原材料	2,564	1,592
仕掛品	240	276
貯蔵品	2,973	3,042
繰延税金資産	1,025	1,001
預け金	19,770	26,657
その他	204	228
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	83,277	75,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,744	18,649
減価償却累計額	11,519	11,168
建物及び構築物(純額)	7,224	7,481
機械装置及び運搬具	50,851	50,414
減価償却累計額	38,627	36,990
機械装置及び運搬具(純額)	12,223	13,424
工具、器具及び備品	5,140	4,820
減価償却累計額	3,958	3,599
工具、器具及び備品(純額)	1,182	1,221
土地	30,458	30,458
建設仮勘定	1,336	597
有形固定資産合計	52,425	53,183
無形固定資産		
ソフトウェア	90	149
その他	16	16
無形固定資産合計	107	166
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534	1,769
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	284	300
その他	425	544
貸倒引当金	32	64
投資その他の資産合計	2,216	2,554
固定資産合計	54,749	55,904
資産合計	138,026	131,802

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,216	1 14,472
未払法人税等	5,484	2,527
修繕引当金	887	918
その他	3,243	3,037
流動負債合計	18,833	20,956
固定負債		
繰延税金負債	2,087	2,277
退職給付引当金	1,733	1,719
役員退職慰労引当金	124	178
負ののれん	52	128
その他	99	101
固定負債合計	4,098	4,404
負債合計	22,931	25,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	94,889	85,207
自己株式	1,070	128
株主資本合計	113,236	104,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	545	681
評価・換算差額等合計	545	681
少数株主持分	1,313	1,261
純資産合計	115,095	106,441
負債純資産合計	138,026	131,802

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	110,076
売上原価	87,234
売上総利益	22,841
販売費及び一般管理費	
運搬費	2,729
給料及び賞与	469
退職給付引当金繰入額	33
役員退職慰労引当金繰入額	42
減価償却費	58
その他	994
販売費及び一般管理費合計	4,328
営業利益	18,513
営業外収益	
受取利息	99
受取配当金	28
負ののれん償却額	75
固定資産賃貸料	113
その他	85
営業外収益合計	402
営業外費用	
出向者給料等負担金	98
固定資産除却損	111
その他	84
営業外費用合計	294
経常利益	18,621
税金等調整前四半期純利益	18,621
法人税、住民税及び事業税	7,637
法人税等調整額	103
法人税等合計	7,533
少数株主利益	60
四半期純利益	11,027

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	28,499
売上原価	17,277
売上総利益	11,221
販売費及び一般管理費	
運搬費	750
給料及び賞与	152
退職給付引当金繰入額	8
役員退職慰労引当金繰入額	10
減価償却費	18
その他	355
販売費及び一般管理費合計	1,295
営業利益	9,925
営業外収益	
受取利息	38
受取配当金	10
負ののれん償却額	25
固定資産賃貸料	40
その他	10
営業外収益合計	126
営業外費用	
出向者給料等負担金	30
固定資産除却損	31
その他	20
営業外費用合計	82
経常利益	9,969
税金等調整前四半期純利益	9,969
法人税、住民税及び事業税	3,999
法人税等調整額	68
法人税等合計	4,068
少数株主利益	75
四半期純利益	5,825

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,621
減価償却費	2,905
負ののれん償却額	75
貸倒引当金の増減額（は減少）	31
退職給付引当金の増減額（は減少）	14
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	53
修繕引当金の増減額（は減少）	31
受取利息及び受取配当金	128
有形固定資産除却損	111
有形固定資産売却損益（は益）	22
売上債権の増減額（は増加）	9,616
たな卸資産の増減額（は増加）	1,801
仕入債務の増減額（は減少）	5,279
その他	1,083
小計	5,696
利息及び配当金の受取額	128
法人税等の支払額	4,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	25
有形固定資産の取得による支出	2,891
その他の収入	3
その他の支出	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	942
配当金の支払額	1,346
少数株主への配当金の支払額	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,297
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,038
現金及び現金同等物の期首残高	27,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,040

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	<p>会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来に方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ359百万円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の貯蔵品を除いて実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3	<p>経過勘定項目の算定方法</p> <p>合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
--------------------------------	--------------------------

<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 621百万円 支払手形 532 "</p>	<p>1</p>
---	----------

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,269百万円
預け金	19,770 "
現金及び現金同等物	23,040百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,006,121

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	673	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	673	16.00	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年10月29日開催の取締役会において、同年10月31日から同年12月19日を取得期間とし、取得株式数の上限を80万株、取得価額の上限を10億円とする自己株式の取得を決議しました。平成20年12月4日(約定ベース)において、累計で80万株を938百万円で市場買付により取得し、終了いたしました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	1,132	-	-	200	1,332
連結売上高(百万円)					28,499
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.0	-	-	0.7	4.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によります。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア 韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米 米国

(3) 中近東 U A E、サウジアラビア

(4) その他 豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	8,768	65	140	208	9,182
連結売上高(百万円)					110,076
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	0.0	0.1	0.2	8.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によります。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア 韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米 米国

(3) 中近東 U A E、サウジアラビア

(4) その他 豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
2,756.76円	2,499.72円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,095	106,441
普通株式に係る純資産額(百万円)	113,782	105,179
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,313	1,261
普通株式の発行済株式数(株)	42,279,982	42,279,982
普通株式の自己株式数(株)	1,006,121	203,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,273,861	42,076,593

2 . 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	263.12円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	11,027
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,027
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数(株)	41,909,928

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	140.11円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,825
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,825
普通株主に帰属しない金額(百万円) 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数(株)	41,578,107

2【その他】

第31期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月29日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

- 1．配当金の総額 673百万円
- 2．1株当たりの金額 16円
- 3．支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一 良 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 野 勇 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。